

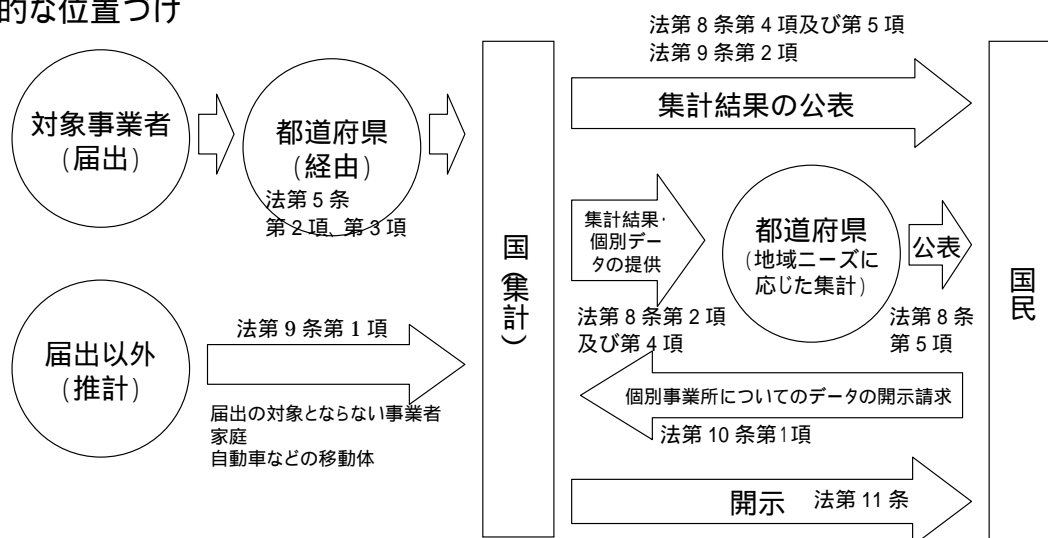
## PRTR データの提供方法について

### 検討事項(案)

PRTR データをどのように情報提供すべきか。

### 1. PRTR データの集計と公表

#### 1. 制度的な位置づけ



化学物質排出把握管理促進法では、法及び第一種指定化学物質の排出量等の届出事項の集計の方法等を定める省令に基づき、国は以下の事項について集計・公表を行っている。

表 1-1 国により集計・公表されている事項

<p>&lt; 排出・移動の概要 &gt;</p> <p>報告・推計された化学物質の種類</p> <p>排出量の大きな化学物質</p> <p>媒体別</p> <p>業種（業種グループ）別</p> <p>報告された業種別・化学物質の種類</p> <p>非点源発生源別</p> <p>地域別</p> <p>地域別・単位面積当たりの排出量</p> <p>報告された都道府県別・化学物質の種類</p> <p>対象化学物質別</p> <p>&lt; 媒体別の排出量・移動量 &gt;</p> <p>対象事業所の合計</p> <p>特定第一種指定化学物質別・業種別</p> <p>特定第一種指定化学物質別・点源・非点源排出量</p> <p>地域別（地域別の合計）</p> <p>地域別・物質別</p>	<p>業種別（業種グループの合計）</p> <p>業種別（細分化した業種別）</p> <p>業種別・物質別</p> <p>&lt; 点源の排出・移動に付帯する集計 &gt;</p> <p>業種別・報告事業所件数</p> <p>地域別・報告事業所件数</p> <p>&lt; 非点源排出量 &gt;</p> <p>発生源別・（細分化した）地域別</p> <p>発生源別（対象地域の合計）</p> <p>地域別・点源・非点源の合計排出量</p> <p>点源・非点源の排出量上位 10 物質の排出量内訳</p> <p>&lt; 点源・非点源別の排出量 &gt;</p> <p>総括表（すべての報告事業所）</p> <p>地域別（地域別の合計）</p> <p>地域別（細分化した地域別）</p>
--	---

## 2. 各主体による集計・公表の現状

### 国による集計と公表

国では、前述の省令に示す集計の方法により集計(表 1-2、1-3 参照)した PRTR データを公表している(図 1-1 ~ 1-3 参照)。

表 1-2 国による集計の事例：化学工業の届出排出量・移動量の主な状況

物質番号	対象物質 物質名	届出排出量(トン/年)					届出移動量(トン/年)			届出 排出・移 動量合計	化学工業合計 に対する割合 (%)
		大気	公共用水域	土壌	埋立	合計	廃棄物 移動	下水道へ の移動	合計		
227	トルエン	7,430	81	0	0	7,511	33,792	132	33,924	41,435	31.5
145	塩化メチレン	3,458	4	0	0	3,463	7,023	4	7,027	10,490	8.0
63	キシレン	1,803	21	0	0	1,824	7,022	13	7,035	8,859	6.7
172	N, N - ジメチルホルムアミド	356	137	0	0	492	5,932	43	5,974	6,466	4.9
113	1, 4 - ジオキサン	69	79	0	0	147	4,829	15	4,844	4,991	3.8
311	マンガン及びその化合物	2	222	0	220	445	4,175	0	4,175	4,620	3.5
43	エチレングリコール	35	188	0	0	223	2,778	84	2,862	3,085	2.3
12	アセトニトリル	214	6	0	0	220	2,661	14	2,674	2,894	2.2
40	エチルベンゼン	507	1	0	0	507	2,103	1	2,104	2,611	2.0
177	スチレン	721	5	0	0	727	1,650	1	1,651	2,377	1.8
化学工業上位10物質の合計		14,594	744	0	220	15,558	71,963	307	72,270	87,828	66.7
化学工業合計		23,936	2,504	0	224	26,665	104,131	815	104,945	131,611	

表 1-3 国による集計の事例：ベンゼンの届出排出量・移動量の上位 10 業種

業種	届出排出量(kg/年)					届出移動量(kg/年)			届出排出量・ 移動量合計
	大気	公共用水域	土壌	埋立	合計	廃棄物移動	下水道への 移動	合計	
化学工業	349,689	3,571	0	0	353,260	818,558	2,345	820,902	1,174,163
石油製品・石炭製品製造業	195,959	1,325	0	0	197,284	2	1,500	1,502	198,786
鉄鋼業	178,916	0	0	0	178,916	0	0	0	178,916
燃料小売業	162,441	10	25	0	162,476	32	25	57	162,533
石油卸売業	58,747	0	0	0	58,747	40	0	40	58,787
非鉄金属製造業	39,503	6	0	0	39,509	0	0	0	39,509
倉庫業	30,801	1	0	0	30,802	3,700	0	3,700	34,502
原油・天然ガス鉱業	23,131	0	0	0	23,131	0	0	0	23,131
パルプ・紙・紙加工品製造業	17,670	0	0	0	17,670	0	0	0	17,670
輸送用機械器具製造業	9,801	0	0	0	9,801	1,158	0	1,158	10,959
上位10業種計	1,066,658	4,913	25	0	1,071,596	823,489	3,870	827,359	1,898,956
全業種合計	1,076,953	7,065	25	0	1,084,043	827,168	3,892	831,060	1,915,103

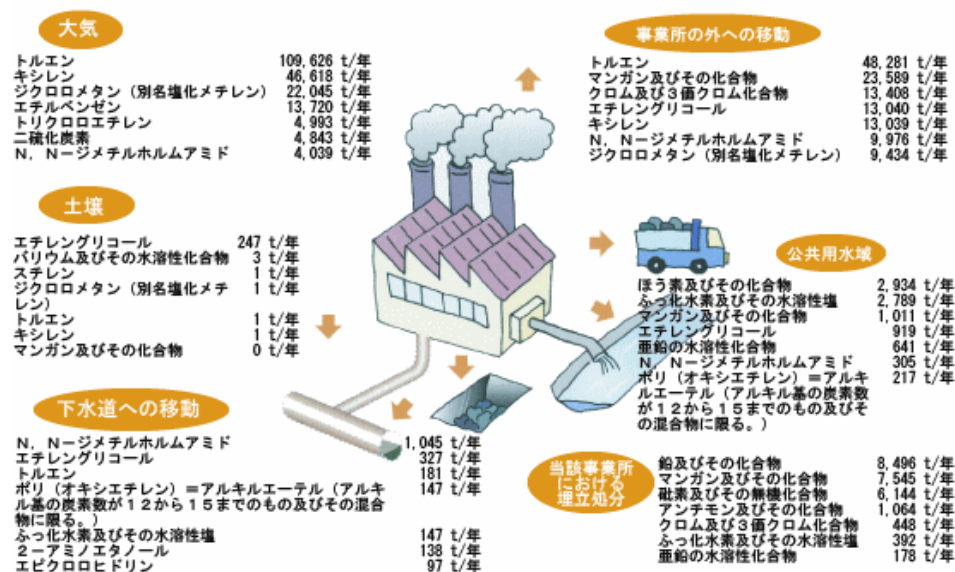


図 1-1 国による公表の事例：排出先の媒体別に見た排出量・移動量上位 5 物質

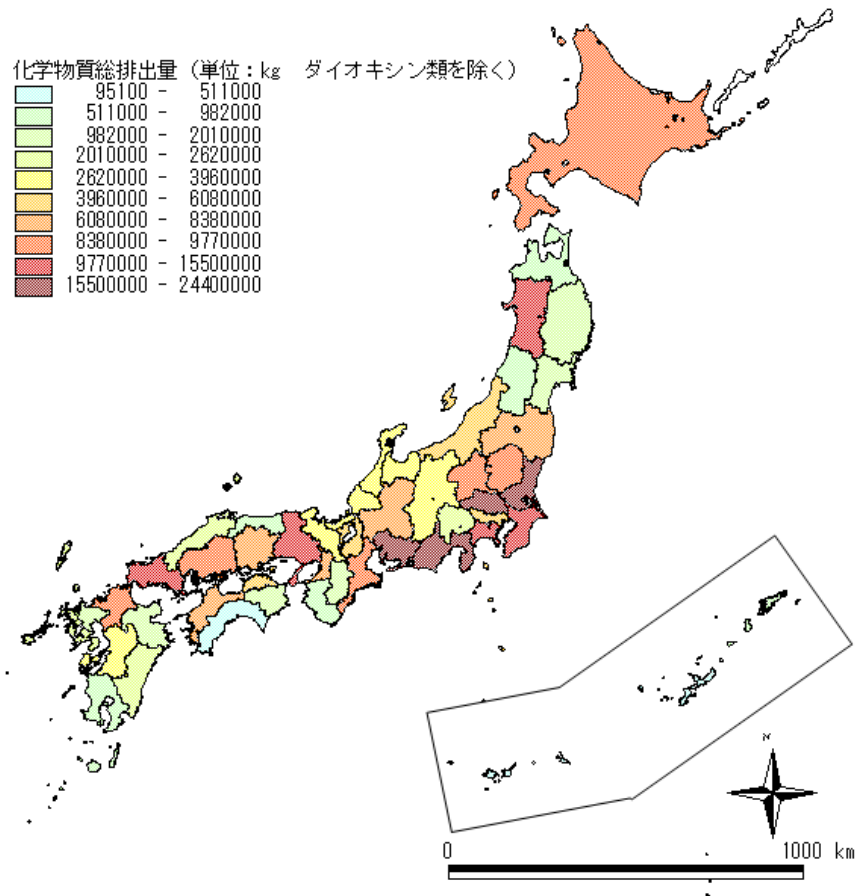


図 1-2 国による公表の事例：都道府県別の排出量

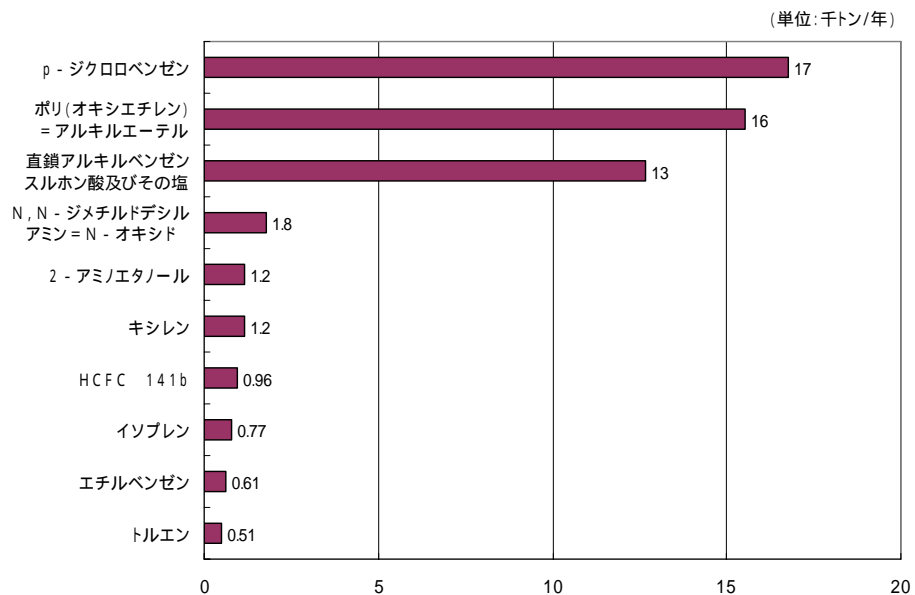


図 1-3 国による公表の事例：家庭からの排出量の集計

## 地方自治体による集計と公表

平成 19 年 3 月に実施した地方自治体への調査によると、調査対象 71 自治体のうち 50 自治体が地域別(市区町村別等)の集計・公表を行っている。

表 1-4 地方自治体における P R T R データの集計・公表

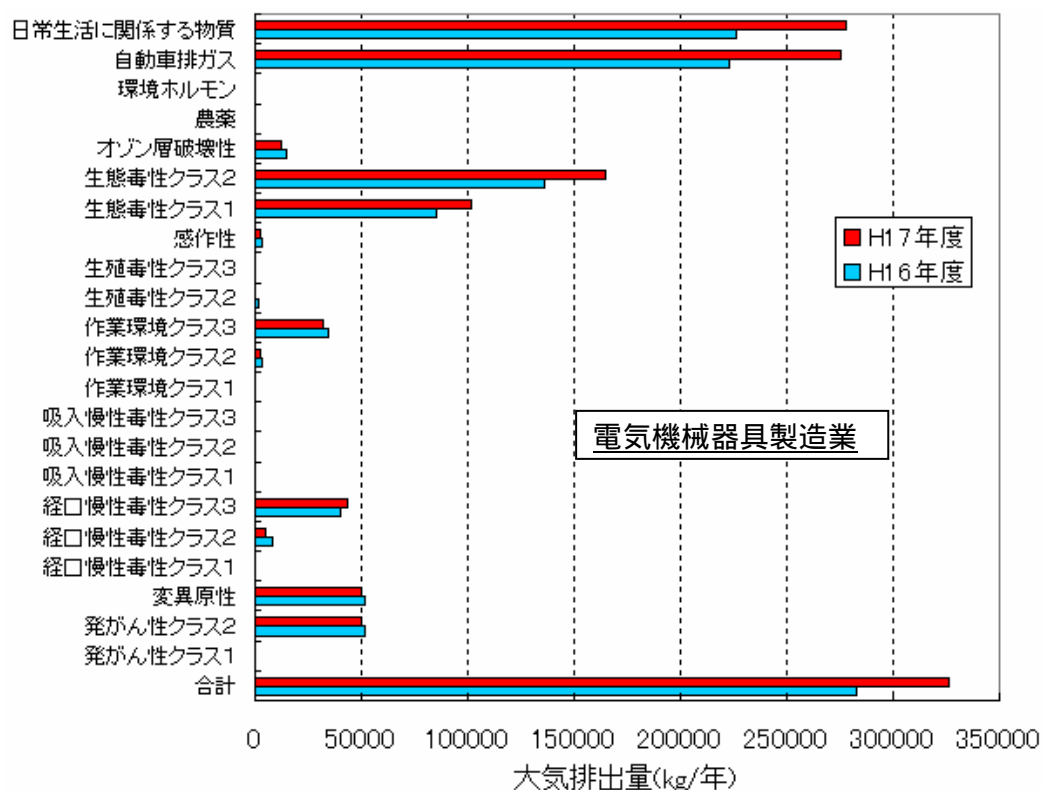
都道府県名	公表状況		
	県単位	ブロック単位	市町村単位
北海道	+		
青森県			
岩手県	+		
宮城県	○		
秋田県	+		
山形県	+		
福島県	+		
茨城県			
栃木県	+		
群馬県			
埼玉県	+		
千葉県	+		+
東京都			
神奈川県	+		+
新潟県	+		
富山県	+		
石川県	+		
福井県			
山梨県	+		
長野県	+		
岐阜県			
静岡県	+		
愛知県			
三重県	+		
滋賀県	+		
京都府			
大阪府	+		+
兵庫県	+		
奈良県			
和歌山県	+		
鳥取県			
島根県	+		
岡山県	+		
広島県	+		
山口県	+		
徳島県	+		
香川県	+		
愛媛県			
高知県	+		
福岡県	+		
佐賀県			
長崎県	+		
熊本県			
大分県			
宮崎県			
鹿児島県	+		
沖縄県			

市名	公表状況	
	市単位	区単位
札幌市	+	
仙台市		
さいたま市		
川崎市		
所沢市		
川口市		
越谷市		
千葉市		
横浜市		
川崎市		
富山市		
名古屋市		
豊橋市		
岡崎市		
豊田市		
京都市		
神戸市		
岡山市		
倉敷市		
広島市		
福山市		
福岡市		
北九州市		
鹿児島市		

注 1 :「+」は「届出外排出量の推計」データを掲載していることを示す)

注 2 : 空欄はウェブサイト上の情報を見つけれなかったことを示す。

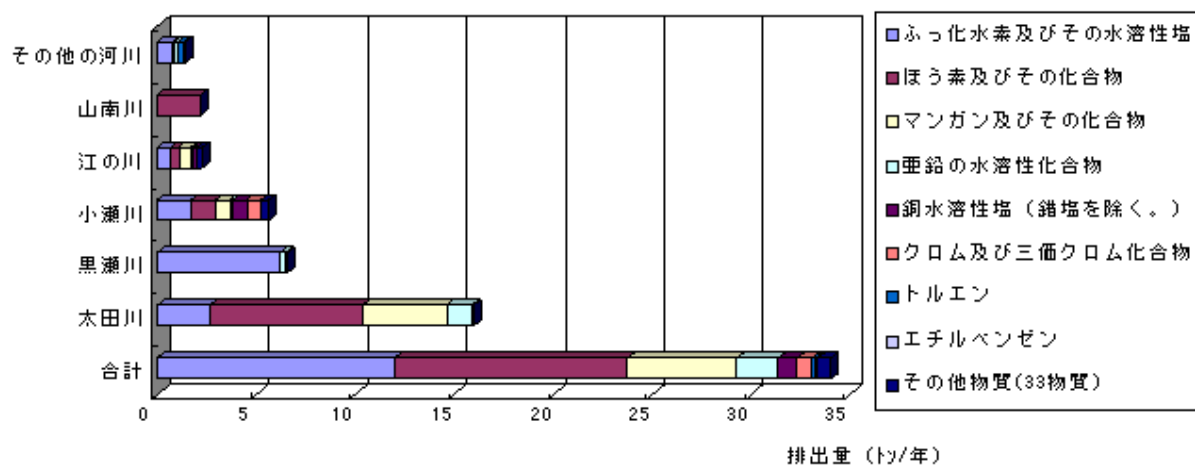
また、PRTR データの公表に際し、独自の工夫を行っている地方自治体もある。以下に、神奈川県事例(化学物質を毒性の程度に応じて分類した上で排出量を分類の区分ごとに集計)と広島県事例(排出先の河川別に排出量を集計)を示す。



(出典: 神奈川県環境科学センターホームページ)

(URL: <http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/prtr/H17data/kensaku2.htm>)

図 1-4 神奈川県による集計の事例



(出典: 広島県ホームページ) (URL: <http://www.pref.hiroshima.jp/eco/g/g1/14prtr/detai3.htm>)

図 1-5 広島県による公表の事例

## NGO 等による集計と公表

独自に PRTR データをホームページ上で公開している NGO 等があり、例えばエコケミストリー研究会では、市区町村レベルの排出量を推計し、有害性を加味して「潜在危険度」を算出して、ホームページ(<http://env.safetyeng.bsk.ynu.ac.jp/ecochemi/>)にて公開している。

表 1-5 NGO 等による市区町村別排出量推計結果の公表の事例

政令番号 24 直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(C10~14)

東京都内各市区町村での大気への排出源別排出量および排出密度（平成15年度）

(E+nは $\times 10^n$ 、例えばE+3は $\times 1000$ の意味です。)

市区町村コード	市区町村名	大気への排出密度 (kg/km <sup>2</sup> ・年)	大気への排出量(kg/年)					
			排出量合計	届出事業所	裾切以下事業所	非対象業種	自動車二輪車等	家庭
13101	千代田区	3.241	37.7		3.8E+1			
13102	中央区	3.747	38.0		3.8E+1			
13103	港区	1.924	39.1		3.9E+1			
13104	新宿区	1.809	33.0		3.3E+1			
13105	文京区	2.103	23.8		2.4E+1			
13106	台東区	13.514	136.2		1.4E+2			
13107	墨田区	24.058	330.8		3.3E+2			
13108	江東区	1.825	72.0		7.2E+1			
13109	品川区	4.392	99.8		1.0E+2			
13110	目黒区	1.950	28.7		2.9E+1			
13111	大田区	2.834	168.5		1.7E+2			
13112	世田谷区	0.892	51.8		5.2E+1			

(出典:エコケミストリー研究会ホームページ)

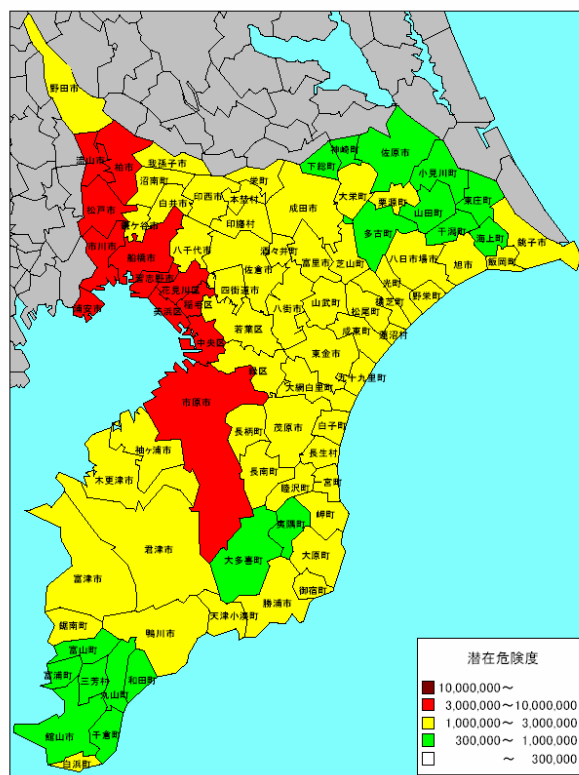
表 1-6 NGO 等による市区町村別排出量推計に有害性の程度を加味したデータの公表の事例

東京都

都内市区町村の「排出/使用の潜在危険度」総括表（平成15年度）

市区町村コード	市区町村名	農業以外の大気への排出の人に対する潜在危険度(mm/年)	農業以外の水域への排出の人に対する潜在危険度(mm/年)	農業以外の水域への排出の水生生物に対する潜在危険度(mm/年)	農業使用の人に対する潜在危険度(mm/年)	農業使用の水生生物に対する潜在危険度(mm/年)
13101	千代田区	29,231,324	88	3,632	4,783	1,159,109
13102	中央区	32,117,957	94	6,430	12,098	2,919,110
13103	港区	28,148,043	6,447	183,383	11,355	2,735,846
13104	新宿区	25,555,797	2,134	37,627	20,742	4,905,098
13105	文京区	24,525,887	52	3,327	20,777	5,029,414
13106	台東区	30,450,471	152	6,689	20,800	5,036,090
13107	墨田区	27,809,268	160	6,757	21,003	5,109,948
13108	江東区	15,257,073	5,190	105,355	13,695	3,280,862
13109	品川区	21,588,283	35	3,088	19,390	4,888,973
13110	目黒区	26,116,834	19	3,144	22,711	5,482,024
13111	大田区	16,542,501	3,638	72,859	14,921	3,564,890
13112	世田谷区	22,446,753	8	2,298	46,632	8,610,616
13113	渋谷区	23,908,394	31	3,707	18,020	4,327,720
13114	中野区	23,698,968	139	5,493	27,941	6,525,843
13115	杉並区	23,576,203	9	2,622	31,680	6,519,492
13116	豊島区	27,118,011	37	4,080	25,151	6,048,342

(出典:エコケミストリー研究会ホームページ)



「農業以外の大気への排出の人に対する潜在危険度」分布（平成15年度）

著作権：横浜国立大学大学院 浦野・亀屋研究所 / エコケミストリー研究会

(出典：エコケミストリー研究会ホームページ)

図 1-6 NGO 等による市区町村別排出量推計に有害性の程度を加味したデータの公表の事例(地図表示)

## 集計・公表に対する要望・意見

### (ア)事業者及び市民

事業者と市民に対して PRTR データの活用方法に関するアンケート調査を実施した結果を図 1-7 と図 1-8 に示す。いずれも「各対象物質について業種別の排出量・移動量及びその構成比」、「排出量に毒性で重み付けした対象化学物質のランキング」への関心が高かった。

#### 【調査対象者・調査方法】

9 地方公共団体(岩手県、富山県、岐阜県、兵庫県、奈良県、徳島県、香川県、仙台市、横浜市)において説明会を開催し、参加した事業者、住民に対し、説明会で直接配布してその場で回答を求める方法又は調査票を送付して回答を求める方法により、アンケート調査を実施した。参加者は事業者 909、住民 373。

#### 【調査時期】

平成 15 年 11 月～平成 16 年 3 月

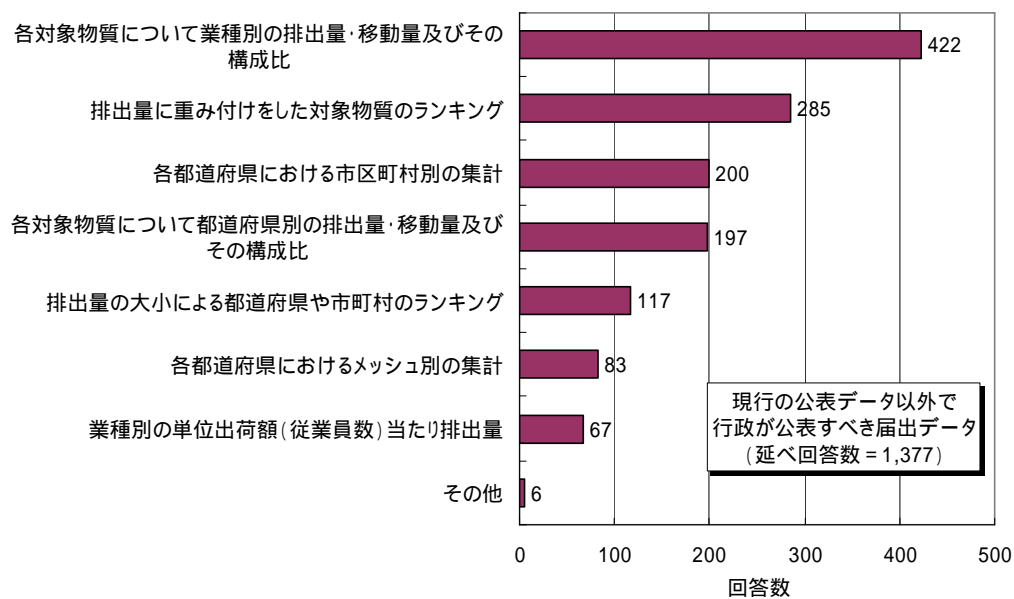


図 1-7 集計・公表に対する事業者の要望・意見

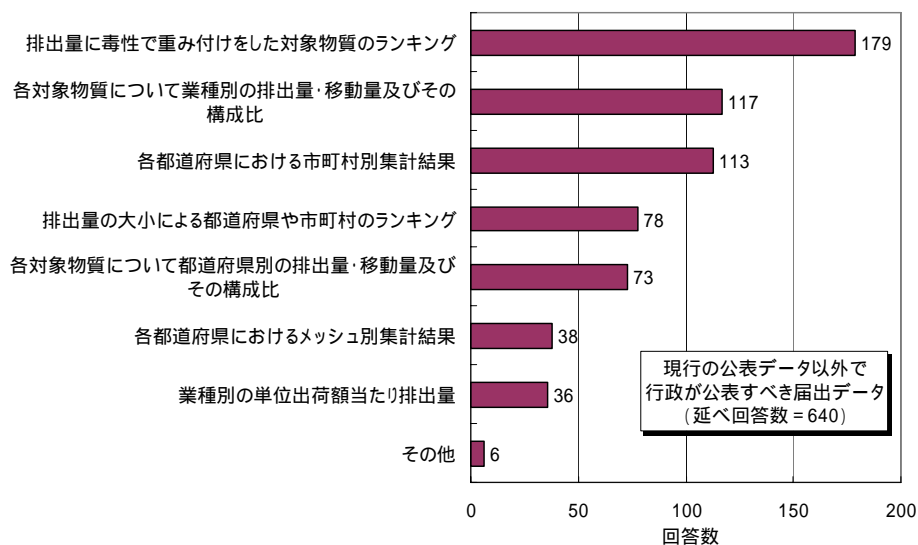


図 1-8 集計・公表に対する市民の要望・意見

環境に関する市民団体を対象としたアンケート調査(回答数 592 件)において、PRTR データを使うためのツール、表現方法としてのニーズを調査した結果、以下のとおりの回答があった。

【調査対象者・調査方法】

平成 18 年度、PRTR データの市民レベルでの活用やそれに関する活動に係る実態を把握するため、環境に関する市民団体 2,078 団体を対象としてアンケート調査を実施した。

【調査時期】

平成 18 年 12 月～平成 19 年 1 月

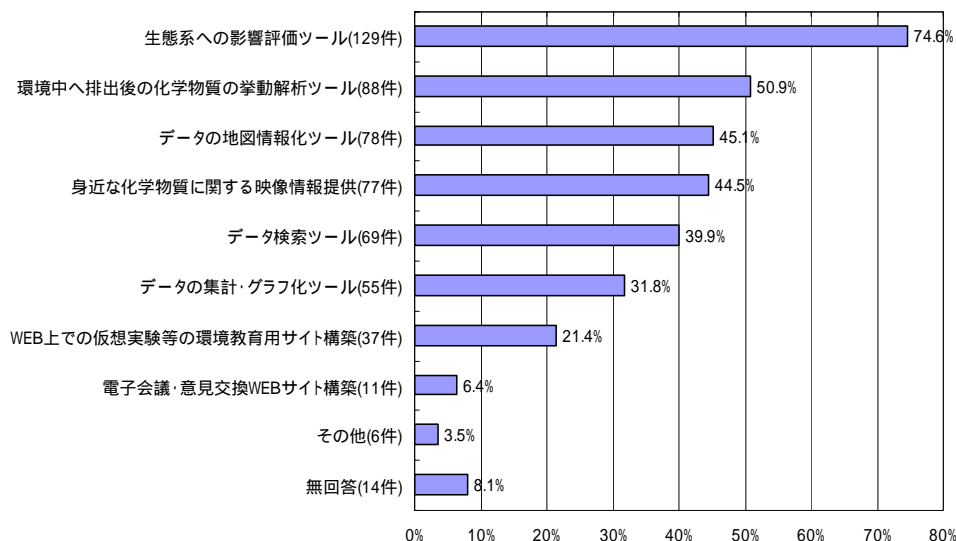


図 1-9 データの活用において市民団体の期待するツール・表現方法

## (イ) 地方自治体

平成 17 年に自治体アンケート<sup>(注)</sup>を実施したところ、調査対象 68 自治体のうち、20 自治体から回答があった。主な意見は以下のとおりである。

【調査対象者・調査方法】

PRTR 経由事務を担っている 68 自治体(平成 17 年度時点)に対し、電子メールによりアンケート調査票を送付して回答を求める方法により、アンケート調査を実施した。

【調査時期】

調査時期:平成 17 年 10 月

- ・ 開示請求を廃止して公表すべき(9 件)
- ・ 届出外排出量を市町村ごとに推計すべき(6 件)
- ・ 届出排出量を市町村ごとに推計すべき(3 件)
- ・ 市民に対して、より身近にわかりやすく関心を抱くような公表(2 件)
- ・ 家庭から排出される化学物質について大きく公表
- ・ 国において地方自治体ごとに分けた集計を行い、国と併せて地方自治体が公表
- ・ 国の集計段階で、メッシュ別の排出源別・物質別集計結果を公表
- ・ 数値データの公表のみではなく、それを踏まえた問題提起や今後の対策を追加
- ・ 事業者の自主的な管理の改善がどれほど進んでいるのかが分かるような指標を公表
- ・ 届出外推計データの詳細な情報提供を希望
- ・ 経年変化を示す
- ・ 開示するデータは一般にも分かりやすいものに加工すべき

## 米国における PRTR データの提供方法の事例

米国環境保護庁においては、米国の PRTR 制度に当たる TRI 制度に基づき収集されたデータ（以下「TRI データ」という）が、米国環境保護庁のウェブサイト (<http://www.epa.gov/triexplorer/>) 上のデータベースを利用すれば検索できる。化学物質名や届出年度等の条件で絞り込み検索を行い、経年変化が見られる集計表(表 1-7 及び図 1-10)や排出量の多い地域が色別に表示された地図(図 1-11)を作成することも可能である。絞り込みに利用可能な検索条件は下記のとおりである。

### < 絞り込み検索条件 >

- ・ 化学物質名
- ・ 施設名(連邦政府の施設を含む)
- ・ 届出年度
- ・ 地域(郵便番号、州又は郡)
- ・ 業種

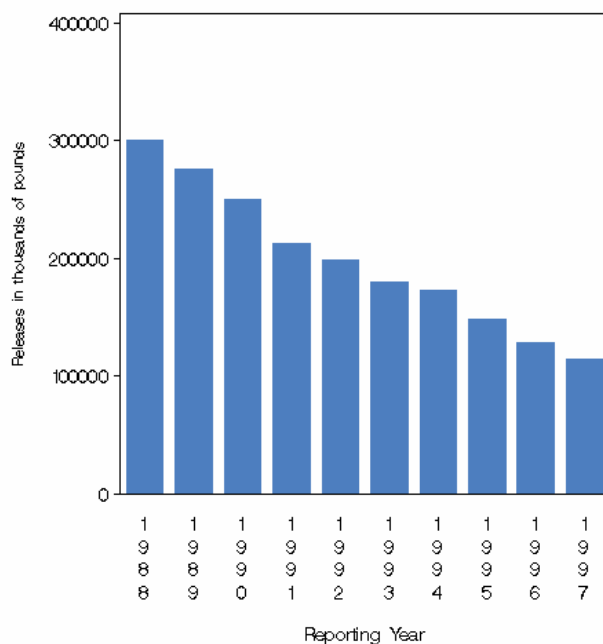
表 1-7 米国環境保護庁による TRI データの公表の事例：  
化学工業におけるトルエン排出量の経年変化

Row #	Year	Fugitive Air	Stack Air	Total Air Emissions	Surface Water Discharges	Underground Injection Class I Wells	Underground Injection Class II-V Wells	Total Underground Injection	RCRA Subtitle C Landfills	Other Landfills
1	1988	15,522,561	23,495,564	39,018,125	120,346	.	.	1,374,469	.	.
2	1989	13,463,358	22,345,644	35,809,002	106,661	.	.	578,912	.	.
3	1990	12,682,627	21,024,381	33,707,008	173,659	.	.	1,323,259	.	.
4	1991	10,452,184	17,550,455	28,002,639	43,299	.	.	1,292,283	.	.
5	1992	9,889,179	16,983,907	26,873,086	34,614	.	.	1,587,003	.	.
6	1993	9,571,040	10,721,635	20,292,675	70,102	.	.	946,340	.	.
7	1994	8,752,596	9,471,148	18,223,744	51,143	.	.	445,665	.	.
8	1995	7,466,778	9,828,846	17,295,624	28,768	.	.	146,144	.	.
9	1996	7,383,656	8,981,091	16,364,747	24,128	148,899	4,000	152,899	1,279	2,690
10	1997	7,700,806	8,855,171	16,555,977	15,956	497,697	5,600	503,297	1,654	3,513

単位：ポンド

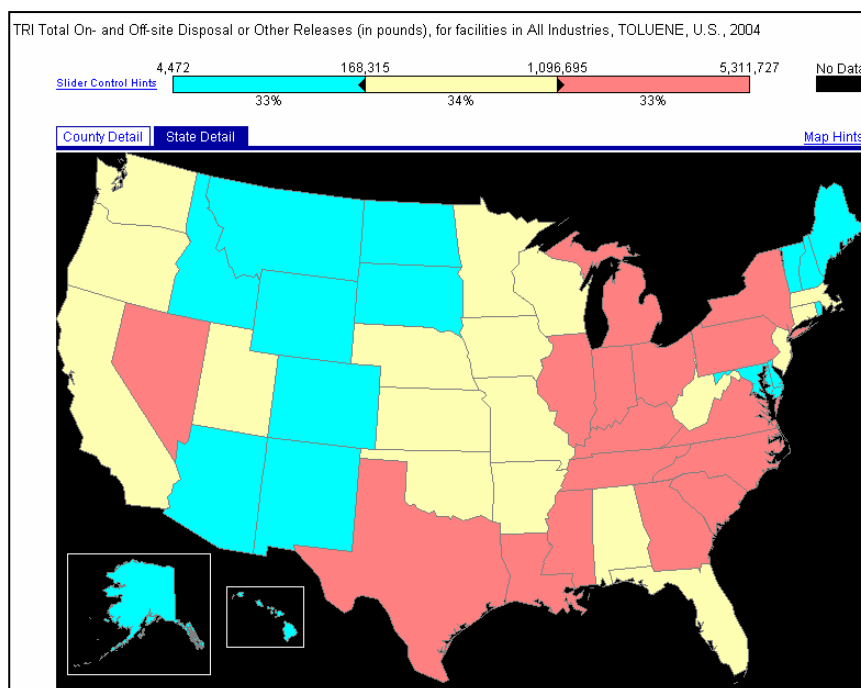
(出典：米国環境保護庁 TRI Explorer)

TRI Total On-site Air Emissions Reported (in thousands of pounds), TOLUENE,  
U.S., 1988 – 1997 All Industries



(出典: 米国環境保護庁 TRI Explorer)

図 1-10 米国環境保護庁によるTRIデータの公表の事例:  
トルエンの大気への排出量の経年変化(1988-1997 年)



(出典: 米国環境保護庁 TRI Explorer)

図 1-11 米国環境保護庁によるTRIデータの公表の事例:  
州ごとのトルエン排出量(2004 年)

## 2. PRTR データの開示請求

### 1. 制度的な位置づけ

化学物質排出把握管理促進法では、国民は事業所単位で PRTR の届出情報の開示を請求することができ、国は請求された事項を開示しなければならない旨定められている。

### 2. 開示請求の現状

#### 開示請求の方法

開示請求を行うには、以下の 3 つの方法がある。

- ・ 窓口に直接持参
- ・ 返信用封筒を同封の上、郵送
- ・ インターネットの電子申請システムを利用

開示請求手数料は、過去 5 年分全てのデータを入手する場合で 1,100 円である。

#### 開示請求手続きの実績

開示請求手続きの年度ごとの実績の推移を表 2-1 に示す。平成 14 年度の第 1 回の PRTR データの公表以後、CD-R での開示を中心に、4 年あまりで延べ 2,504 件の開示請求手続きがなされている。

表 2-1 環境省及び経済産業省における開示請求件数の推移

年度	媒体別の開示請求件数				
	CD-R	FD	紙	電子申請	合計
平成 14 年度	414	3	0	0	417
平成 15 年度	844	43	27	0	914
平成 16 年度	633	7	19	10	669
平成 17 年度	484	1	7	12	504
合 計	2,375	54	53	22	2504

注：平成 14 年度は平成 15 年 3 月 20 日～3 月 31 までの期間に限られる。

開示請求により入手できる情報

事業者により届け出られた情報は、個人情報等に該当する事項(例:担当者氏名、電話番号等)を除き、全て開示請求の対象となる。

表 2-2 開示対象とされている主な情報

ファイルの区分	項目	
事業者・事業所の情報 (本紙)	排出年度	
	届出先(主務大臣)	
	提出先(都道府県知事等)	
	届出者	氏名(法人にあっては名称)
		法人にあっては代表者の氏名
		所在地
	事業所	事業者の名称
		前回の届出における事業者の名称
		事業所の名称
		前回の届出における事業所の名称
		所在地
		事業所において常時使用される従業員の数
		事業所において行われる事業が属する業種(主たるもの)
		届出物質数
事業所における第一種指定化学物質の排出・移動量に関する情報 (別紙)	第一種指定化学物質の名称(対応化学物質分類名)	
	第一種指定化学物質の号番号	
	単位	
	排出量	大気への排出量
		公共用水域への排出量
		排出先の河川、湖沼、海域等の名称
		当該事業所における土壌への排出量
		当該事業所における埋立処分量
		埋立処分を行う場所の処分型(安定型、管理型、遮断型)
	移動量	下水道への移動量
		当該事業所の外への移動(廃棄物としての移動量)
事業所において行われる事業が属する業種のうち主たるもの以外のもの (他業種)	事業所において行われる事業が属する業種(従たるもの)	

## 個別事業所データの分析システム

国では、開示請求されたデータの利用の利便性を高めるため、個別事業所データの分析システム(PRTR けんさくん)を提供している。

図 2-1 「PRTR けんさくん」の抽出条件設定画面

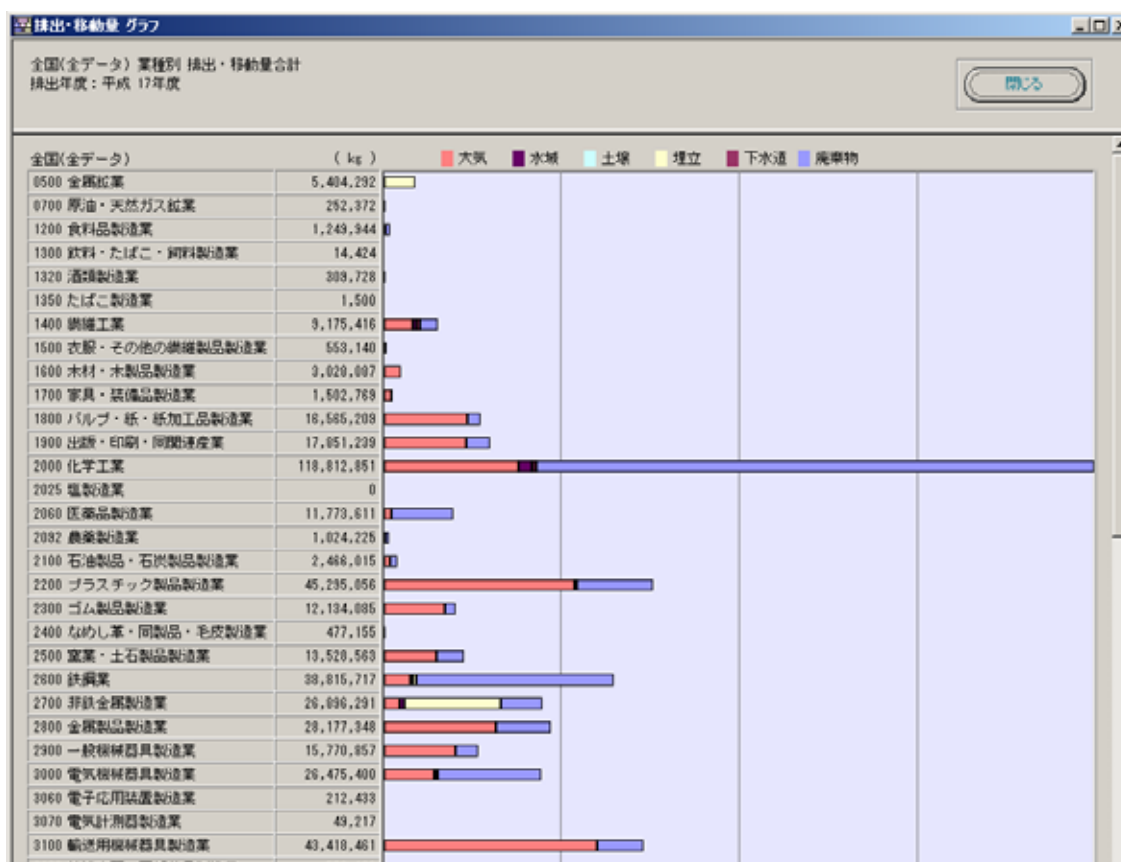


図 2-2 「PRTR けんさくん」を用いた検索結果の集計グラフ

### 3. 個別事業所データの公開について

#### 諸外国の状況

OECD が 2006 年にまとめた PRTR 勧告の実施状況に関する報告書案によると、回答のあった 20 カ国及び欧州委員会のうち、ほぼすべての国等が既に個別事業所のデータを一般に公表している(表 3-1)。なお、韓国では 2008 年 1 月から公表を予定している。

表 3-1 諸外国における個別事業所データの公表状況

国名	個別事業所データ 一般公表の有無
オーストラリア	
オーストリア	
ベルギー	EPER のウェブサイトでは、施設ごとの個別データを公表*2
カナダ	*1
チェコ共和国	
デンマーク	
欧州委員会 (EC)	
フィンランド	EPER のウェブサイトでは、施設ごとの個別データを公表*2
フランス	
ハンガリー	
アイルランド	
イタリア	
日本	開示請求に基づき公表
韓国	2008 年 1 月より公表予定
メキシコ	
オランダ	*1
ノルウェー	EPER のウェブサイトでは、施設ごとの個別データを公表*2
スロバキア共和国	
スウェーデン	
英国	
米国	

\*1：企業秘密に該当する情報除く

\*2：下記 OECD 資料では、個別事業所データの公表は「していない」と回答しているが、EU の PRTR 制度である EPER のウェブサイトでは、これらの国々についても施設ごとの個別データを公表している。

(出典：OECD, PRTRs: Draft Report to Council on the Implementation of Pollutant Release and Transfer Register Systems (2006 年 9 月)

韓国：韓国環境省 HP( [http://eng.me.go.kr/docs/qna/qna\\_view.html?seq=180](http://eng.me.go.kr/docs/qna/qna_view.html?seq=180) )

欧州委員会：EPER ( <http://www.eper.ec.europa.eu/eper/> )

## 米国環境保護庁による個別事業所のデータの公開事例

米国環境保護庁ウェブサイトにおける個別事業所データの公表の事例を図 3-1 と表 3-2 に示す。

(出典: 米国環境保護庁 TRI Explorer)

図 3-1 TRI データ検索画面 (施設)

表 3-2 米国環境保護庁における個別事業所データの公表の事例:  
(ジクロロメタン/大気への排出量上位 5 位)

		On-site Disposal to Class I Underground Injection Wells, RCRA Subtitle C Landfills,				Other On-site Disposal or Other Releases								
Row #	Facility	Undergr ound Injectio n Class I Wells	RCRA Subtitle C Landfills	Other On-Site Landfills	Sub Total	Fugitive Air Emissions	Point Source Air Emission s	Surface Water Dischar ges	Undergr ound Injectio n Class II-V Wells	Land Treatme nt	RCRA Subtitle C Surface Impound ments	Other Surface Impound ments	Other Land Disposal	Sub Total
1	GE PLASTICS MT. VERNON INC., 1 LEXAN LN. MOUNT VERNON , POSEY,	0	0	0	0	468,200	8,300	250	0	0	0	0	0	476,750
2	GENERAL ELECTRIC CO. ONE PLASTICS DR. BURKVILLE ,	0	0	0	0	251,178	14,927	440	0	0	0	0	0	266,545
3	3V INC. 888 WOODSTOCK ST. GEORGETOWN , GEORGETOWN, SC	0	0	0	0	205,039	655,704	14	0	0	0	0	0	860,757
4	ABBOTT PHARMACEUTICAL S PR LTD. RD NO.2 KM 58.0 CRUCE DAVILA, BARCELONETA ,	0	0	0	0	189,502	71,062	.	0	0	0	0	0	260,564
5	EASTMAN KODAK CO KODAK PARK, 1669 LAKE AVE. ROCHESTER, MONROE, NY	0	0	0	0	86,000	510,000	2,300	0	0	0	0	0	598,300

(出典: 米国環境保護庁 TRI Explorer)

単位: ポンド

各事業所の届出内容は、企業秘密を除き、すべて公表されている。2001年9月11日に発生した同時多発テロ事件以降、米国において化学物質管理に関する情報の公開を制限する動きが出ていたが、現在のところ、TRI データについては公開の制限は行われていない。

## EUにおける個別事業所のデータの公開事例

EU の EPER では、一般市民でも容易に利用できる EPER データの検索システムをウェブ上にて提供 ([http://www.eper.cec.eu.int/eper/find\\_facility.asp?i=1](http://www.eper.cec.eu.int/eper/find_facility.asp?i=1)) しており、加盟国、物質、環境媒体、施設等によるキーワード検索の方法や GIS システムによる視覚的な選択の方法等から、届出している施設の詳細情報を照会することができる。(併せて、データのダウンロードも可能。)

**EPER**

**Facility level**

You can search for a facility name, facility town/village or you can choose from a list of all facilities in a preselected area.  
You can also search for a facility by using the [Map search](#) in the navigation menu.  
Alternatively try using the [free text search](#).

**Area:** United Kingdom  
**Year:** 2004  
**Facility name:**   
**Pollutant:** Benzene  
**Emission to:** ☒ Air ☒ Water(Direct) ☒ Water(Indirect)  
**Town/village:**   
**Activity:** Basic organic chemicals  
[Show all facilities in selected area](#)

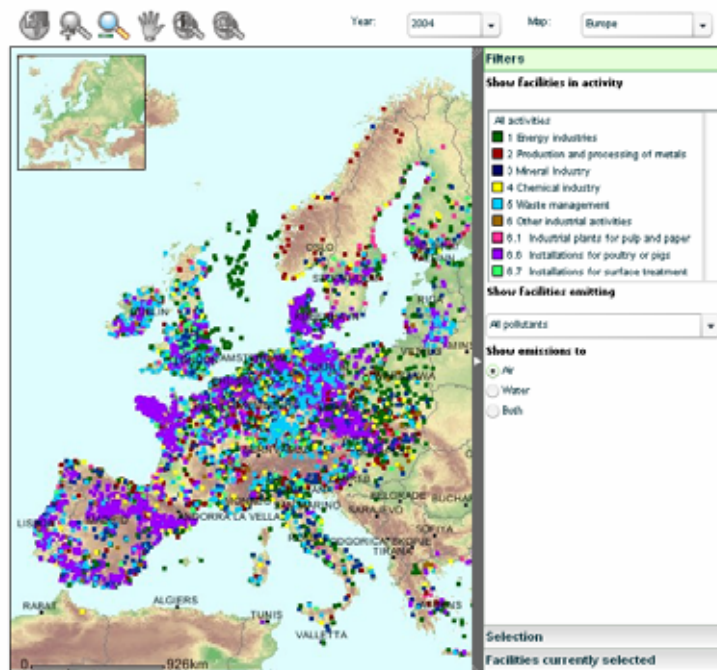
7 facilities found

☐ Clicking the arrows in the column header will sort result either descending ▼ or ascending ▲.  
All emissions values are yearly emissions.

#	Facility	Emission to air	Emission water direct	Emission to water (indirect)
1	<a href="#">ACETATE PRODUCTS LTD</a>	3.84 t		
2	<a href="#">ADVANSA (UK) LTD</a>	102.00 t		
3	<a href="#">BP CHEMICALS LTD</a>	224.00 t		
4	<a href="#">BP CHEMICALS LTD</a>	6.86 t		
5	<a href="#">HUNTSMAN PETROCHEMICALS (UK) LTD</a>	46.60 t		
6	<a href="#">INVISTA (UK) LTD</a>	1.48 t		
7	<a href="#">SOLUTIA UK LTD</a>	2.00 t		
<b>Emission totals</b>		<b>386.78 t</b>		

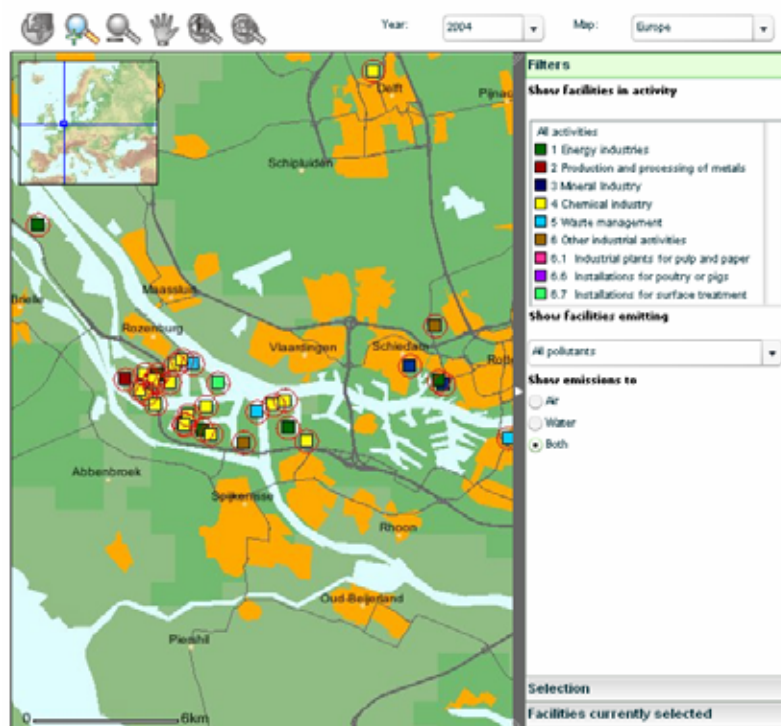
(出典: EU/EPER search)

図 3-3 EU の EPER におけるデータ集計の事例: 条件設定による個別の事業場からの排出量の表示



(出典: EU/EPER search)

図 3-4 EU の EPER におけるデータ公表の事例: GIS システムを利用した点源の排出状況



(出典: EU/EPER search)

図 3-5 EUのEPERにおけるデータ公表の事例: 拡大機能を用いた点源の位置の表示



(出典: EU/EPER search)

図 3-6 EUのEPERにおけるデータ公表の事例: GISを利用して選択した特定の事業場からの排出

## NGO等による個別事業所データの公表例

NPO 法人有害化学物質削減ネットワーク(T ウォッチ;Toxic Watch Network)では、ウェブサイト上にてデータベースを構築し、開示請求手続きを経て得た個別事業所データを公開している(図 3-7)。(T ウォッチホームページ;<http://toxwatch.xteam.jp/HP/Default.htm>)。ただし、個別事業所の排出・移動量データの一括ダウンロード等はすることができないようにされている。



工場



のPRTR排出移動登録

工場を検索

会社を検索

物質を検索

工場を検索

会社を検索

物質を検索

English

日本語

(C)2003-2005. 有害化学物質削減ネットワーク

会社(企業)名:

トヨタ自動車株式会社

本社詳細

(27398)

工場(事業所)名:

本社および本社工場

工場詳細

(57615)

コメントを見る

主業種名:

輸送用機械器具製造業(3100)

届出物質数:

☐ 2001年度 12件、

☒ 2002年度11件、

☐ 年差

番号	物質名	排出年度	大気	水質	水域名	土壌	埋立	下水	廃棄	総排出	総移動
1	重鉛の水溶性化合物	2002	0	150	矢作川	0	0	0	1200	150	1200
40	エチルベンゼン	2002	1100	0		0	0	0	0	1100	0
43	エチレンジクロール	2002	32	0		0	0	0	15000	32	15000
44	エチレンジクロールモノエチルエーテル	2002	19000	0		0	0	0	0	19000	0
63	キシレン	2002	42000	0		0	0	0	0	42000	0
101	酢酸2-エトキシエチル	2002	31000	0		0	0	0	0	31000	0
177	スチレン	2002	0	0		0	0	0	530	0	530
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	2002	34	0		0	0	0	0	34	0
227	トルエン	2002	33000	0		0	0	0	0	33000	0
293	ベンゼン	2002	10	0		0	0	0	0	10	0
311	マンガン及びその化合物	2002	0	240	矢作川	0	0	0	8500	240	8500

(出典:T ウォッチホームページ)

図 3-7 有害化学物質削減ネットワークにより公表されている  
個別事業所排出量等のデータの事例

(参考)

**特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(平成 11 年 7 月 13 日法律第 86 号)(抄)**

(排出量等の把握及び届出)

**第五条 (略)**

2 第一種指定化学物質等取扱事業者は、主務省令で定めるところにより、第一種指定化学物質及び事業所ごとに、毎年度、前項の規定により把握される前年度の第一種指定化学物質の排出量及び移動量に関し主務省令で定める事項を主務大臣に届け出なければならない。

3 前項の規定による届出(次条第一項の請求に係る第一種指定化学物質に係るものを除く。)は、当該届出に係る事業所の所在地を管轄する都道府県知事を経由して行わなければならない。この場合において、当該都道府県知事は、当該届出に係る事項に関し意見を付すことができる。

(届出事項の集計等)

**第八条** 経済産業大臣及び環境大臣は、前条第一項から第三項までの規定により通知された事項について、経済産業省令、環境省令で定めるところにより電子計算機に備えられたファイルに記録するものとする。

2 経済産業大臣及び環境大臣は、前項の規定による記録をしたときは、経済産業省令、環境省令で定めるところにより、遅滞なく、同項のファイルに記録された事項(以下「ファイル記録事項」という。)のうち、主務大臣が所管する事業を行う事業所に係るものを当該主務大臣に、その管轄する都道府県の区域に所在する事業所に係るものを都道府県知事に、それぞれ通知するものとする。

3 経済産業大臣及び環境大臣は、経済産業省令、環境省令で定めるところにより、遅滞なく、ファイル記録事項を集計するものとする。

4 経済産業大臣及び環境大臣は、遅滞なく、前項の規定により集計した結果を主務大臣及び都道府県知事に通知するとともに、公表するものとする。

5 主務大臣及び都道府県知事は、第二項の規定による通知があったときは、当該通知に係る事項について集計するとともに、その結果を公表することができる。

(届け出られた排出量以外の排出量の算出等)

**第九条** 経済産業大臣及び環境大臣は、関係行政機関の協力を得て、第一種指定化学物質等取扱事業者以外の事業者の事業活動に伴う第一種指定化学物質の排出量その他第五条第二項の規定により届け出られた第一種指定化学物質の排出量以外の環境に排出されていると見込まれる第一種指定化学物質の量を経済産業省令、環境省令で定める事項ごとに算出するものとする。

2 経済産業大臣及び環境大臣は、前項の規定により算出された結果を経済産業省令、環境省令で定めるところにより集計し、その結果を前条第四項の集計した結果と併せて公表す

るものとする。

(開示請求権)

第十条 何人も、第八条第四項の規定による公表があったときは、当該公表があった日以後、主務大臣に対し、当該公表に係る集計結果に集計されているファイル記録事項であって当該主務大臣が保有するものの開示の請求を行うことができる。

2 前項の請求(以下「開示請求」という。)は、次の事項を明らかにして行わなければならない。

- 一 開示請求をする者の氏名又は名称及び住所又は居所並びに法人その他の団体にあっては代表者の氏名
- 二 事業所の名称、所在地その他の開示請求に係る事業所を特定するに足りる事項

(排出量等の開示義務)

第十一条 主務大臣は、開示請求があったときは、当該開示請求をした者に対し、ファイル記録事項のうち、当該開示請求に係る事項を速やかに開示しなければならない。

## 第一種指定化学物質の排出量等の届出事項の集計の方法等を定める省令(平成 14 年1月11日経済産業省・環境省令第1号)(抄)

(届出事項の集計の方法)

第四条 法第八条第三項の規定によるファイル記録事項の集計は、ファイル記録事項を第一種指定化学物質の名称及び対応化学物質分類名(以下「物質名」という。)ごとに集計するとともに、当該物質名について、それぞれ次の各号に掲げる項目ごとに集計することによって行うものとする。

- 一 都道府県
- 二 業種
- 三 都道府県及び業種
- 四 業種及び事業所において常時使用される従業員の数の区分
- 五 都道府県、業種及び前号の従業員の数の区分

(届け出られた排出量以外の排出量の算出事項)

第五条 法第九条第一項の経済産業省令、環境省令で定める事項は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 令第三条各号に掲げる業種に属する事業を営む事業者の事業活動に伴って環境に排出されていると見込まれる第一種指定化学物質の量(法第五条第二項の規定により届け出られたもの及び第四号に掲げるものを除く。)
- 二 令第三条各号に掲げる業種以外の業種に属する事業のみを営む事業者の事業活動に伴って環境に排出されていると見込まれる第一種指定化学物質の量(第四号に掲げるものを除く。)

三 家庭から環境に排出されていると見込まれる第一種指定化学物質の量(次号に掲げるものを除く。)

四 移動体から環境に排出されていると見込まれる第一種指定化学物質の量

(届け出られた排出量以外の排出量の集計方法)

第六条 法第九条第二項の規定による集計は、同条第一項の規定により算出した排出量を第一種指定化学物質の名称ごとに集計するとともに、当該第一種指定化学物質の名称について、それぞれ次の各号に掲げる項目ごとに集計することによって行うものとする。

一 都道府県

二 経済産業大臣及び環境大臣が別に定める移動体の区分

三 都道府県及び前号の移動体の区分

(1) 衆議院附帯決議(平成 11 年 5 月 21 日 衆議院商工委員会)(抄)

三 化学物質の排出量等に関する集計結果の公表に当たっては、必要な情報が国民に分かり易く、利用しやすく、又、等しく提供されるものとなるよう配慮するとともに、インターネット等を含めた情報提供手段の幅広い活用とその利用促進に努めること。開示請求に係る手数料については、開示の方法に応じ、利便性が高く負担がかからない金額とすること。

(2) 参議院附帯決議(平成 11 年 7 月 6 日 参議院国土・環境委員会)(抄)

六 情報の共有が本制度運用の前提となるため、特に大量に請求する場合を中心に手数料をできる限り低廉なものとするとともに、利用者の利便性を勘案したインターネットの利用など幅広い情報提供手段を活用すること。